

事務連絡
平成28年3月1日

各都道府県消防防災主管部(局) } 御中
東京消防庁・各指定都市消防本部 }

消防庁総務課

平成28年度消防庁広報施策テーマについて

消防防災関係の広報につきまして、平素から格別の御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当庁では、毎年度広報施策テーマを定め、記者発表や下記の媒体の活用により、広く国民に対し広報活動を実施しておりますが、この度、平成28年度の広報施策テーマを作成しましたので、別添のとおり送付します。

各団体におかれましては、本施策テーマを参考にいただき、地域の実情に応じて積極的な広報活動を推進されるようお願いいたします。

また、各都道府県消防防災主管部(局)におかれましては、貴都道府県内の市町村に対し、その旨御周知いただくようお願いいたします。

記

- 1 消防庁の広報媒体（消防の動き、ホームページ等）
- 2 総務省の広報媒体（広報誌、ホームページ等）
- 3 内閣府の広報媒体（ホームページ、ラジオ番組、インターネットテレビ等）

【担当】

消防庁総務課広報係
落合、中川
TEL：03(5253)7521
FAX：03(5253)7531

平成28年度消防庁広報施策テーマ

火災をはじめ、各種災害の発生を防止するとともに、その被害を最小限に食い止めるためには、国民一人ひとりが防火・防災を自らの課題として考え行動することが強く望まれる。消防庁では、防火・防災に関する情報を提供し、国民の安心・安全を維持向上させていくため、本施策テーマに沿って、消防庁広報誌「消防の動き」、総務省広報誌、内閣府政府広報テレビ・ラジオ、ホームページ、記者発表等を用いて広報活動を実施する。

1 年間広報施策(月別広報施策には属さず、通年又は時期未定で広報するもの)

区 分	要 旨 等
① 緊急消防援助隊の充実強化	<p>南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害に対応するため、緊急消防援助隊の第3期基本計画に基づき登録隊数を大幅増隊するため、引き続き計画的な部隊登録の推進及び装備等の充実を図るとともに、一層効果的な活動を行うため、無償使用制度を活用した車両・資機材の充実に取り組む。また、より迅速・確実な出動に向け、都道府県や消防本部の協力も得て出動計画等の見直しを推進する。</p> <p>また、指揮・連携活動能力の向上を目的として、全国を6ブロックに区分して毎年実施している地域ブロック合同訓練において、事前に訓練想定を明らかにしないブラインド方式を積極的に取り入れるとともに、自衛隊、医療機関等関係機関との連携活動を重点項目として実施するなど、より実践的な訓練を推進する。</p>
② 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<p><u>(1) 消防団活動に対する理解と協力の促進</u></p> <p>消防団は、火災はもとより、地震や風水害等の大規模災害時の避難誘導や救助活動を行うため、また、有事における国民保護の必要性から、地域の安心・安全を確保するために欠くことのできない組織であるとともに、地域コミュニティの維持・振興にも大きな役割を果たしているが、団員数の減少、高齢化、被用者団員の増加等の課題に直面している。地域防災力を充実強化していくためには、女性や若者をはじめとする幅広い層への消防団への入団促進を図り消防団員数を増加させることや消防団活動に対する地域住民や被用者団員を抱える事業所等の理解と協力を得ることが不可欠である。</p> <p>このことから、ポスター、リーフレット、ホームページ等あらゆる媒体を活用して、消防団の果たす役割の重要性を啓発し、特に女性や若者を中心に、消防団活動への積極的な参加を呼びかけ、全国レベルで総団員数約100万人以上(うち女性団員約10万人以上)の確保を図る。また、事業所の協力を通じて地域防災体制の一層の充実強化を図る「消防団協力事業所表示制度」や大学生等の就職活動を支援する「学生消防団活動認証制度」の普及促進を図る。</p> <p><u>(2) 住民等による自発的防災活動の推進</u></p> <p>地震、風水害等の災害から身を守るためには、国民一人ひとりが防災に対する認識を深め、地域の人々が連帯意識を持って防災活動に取り組み、災害時には地域ぐるみで対処することが必要である。このため、住民自らによる効果的かつ実践的な防災訓練の実施と積極的な訓練への参加、住民の手によるコミュニティにおける自主防災活動への参加を呼びかける。</p> <p>また、事業所等に対し、自らの防災体制の強化を推進すると同時に、地域社会の一員として、住民と一体となり地域防災体制の確立に積極的に貢献するよう呼びかける。</p> <p>これらに加えて、家庭内や地域で学習できるインターネットを通じたe-カレッジの活用による防災教育訓練の普及を図る。</p>

<p>③ 救急業務を取り巻く課題への対策の推進</p>	<p>(1) 救急需要対策の推進</p> <p>救急出動件数は年々増加し、平成26年中は約598万件に達している。過去10年の救急出動件数の増加率は、約19%であるのに比し、救急隊数の増加率は、約7%にとどまっている。</p> <p>このため、救急隊1隊あたりの出動件数が増加傾向にあり、救急隊の現場到着所要時間は、遅延傾向にある。今後も高齢化の進展等により、救急出動件数の増加が懸念されており、増大する救急需要への対応が喫緊の課題となっている。</p> <p>消防庁では、平成21年度に消防法の改正を行い、各都道府県が「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を策定することとし、平成23年中には全都道府県で策定が完了したことから、引き続き、各都道府県における円滑な運用に向けて支援を行っている。</p> <p>さらに、増大する救急需要を踏まえ、緊急性が高い傷病者に対して確実に救急医療資源を提供する方策を検討し、「救急受診ガイド」を策定した。今後、救急電話相談事業の充実、救急受診ガイドの普及、緊急度判定体系概念の普及など、更に検証し各地域での実情に応じて普及を図る。</p> <p>また、限りある搬送資源を緊急性の高い事案に優先して投入するためには、救急車の適正利用を推進していくことが必要であることから、「救急業務のあり方に関する検討会」において、救急車頻回利用者の抑制、転院搬送の適正化、病院救急車・患者搬送事業者の活用など、消防機関の救急車以外の地域の搬送資源の活用について議論していく。</p> <p>(2) 住民に対する応急手当の普及啓発</p> <p>救急出動件数が増大し、平成26年の救急車の現場到着の全国平均時間が8.6分と遅延傾向となる中、心肺機能停止傷病者の救命率の向上のためには、早期に、現場に居合わせた一般市民による、自動体外式除細動器(AED)の使用を含めた心肺蘇生の実施が非常に効果的であるため、応急手当方法の習得を心がけるよう積極的に呼びかける。</p> <p>また、応急手当方法の習得にあたって、平成23年度からは、心肺蘇生のガイドライン2010に基づく新たな応急手当の実施要領に沿って、救急入門コースやe-ラーニングを用いた分割講習などを創設しており、引き続き救命率向上のため一層の普及啓発を図る。</p> <p>(3) 熱中症の予防</p> <p>熱中症による救急搬送人員数は、例年、夏期に4万人以上に達し、救急搬送人員数の中で相当の比重を占める状況となっており、平成27年5月から9月までの熱中症による救急搬送人員数の累計は5万5,852人となっている。</p> <p>熱中症への対応は、国民の生命と安全にとって極めて重大な課題であることから、消防庁では、毎年、夏期に全国の消防本部を対象に熱中症による救急搬送人員数の調査を実施し、調査結果を週ごとに公表しており、平成28年度も同調査の実施及び結果の公表を行う。</p> <p>また、熱中症予防策等について紹介した「熱中症対策リーフレット」の配布、ツイッターによる情報発信を通じて国民に対し熱中症予防に関する普及啓発を図る。</p>
<p>④ 大規模イベント(伊勢志摩サミット、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等)の開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進</p>	<p>伊勢志摩サミットにおいて、消防庁、関係消防本部、関係地方公共団体等で構成する「伊勢志摩サミット消防・救急対策委員会」を設置し、テロ災害対応を含めた消防特別警戒体制を確立する。</p> <p>これらの経験を踏まえて、「世界一安全な日本」創造戦略における政府方針に基づく、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けたNBC災害対応等のための体制整備と外国人来訪者等への対応について、国民に対する説明を十分にしながら、推進する。</p>

<p>⑤ 消防における女性の更なる活躍の推進</p>	<p>(1) 消防職員 消防の分野においても女性が増加し、活躍することにより、住民サービスの向上や消防組織の強化につながることを期待されている。 消防庁では、現在2.4%の消防吏員の女性比率を平成38年度当初までに5%に増加させることを全国の目標とし、各消防本部において、 ・数値目標の設定による計画的な増員の確保 ・女性消防吏員の職域拡大 など、ソフト、ハード両面での環境整備に積極的に取り組むよう要請した。 また、女性消防吏員の職域拡大のため、消防署所等におけるトイレや浴室、仮眠室など女性専用施設の整備について、平成28年度から新たに財政支援を行う。 さらに、消防吏員を目指す女性を増加させるため、これから社会人となる年齢層の女性をターゲットとしたPRイベントの開催、ポータルサイトの開設等による女性消防吏員の活躍情報の提供など、積極的な広報を展開する。</p> <p>(2) 消防団員 平成27年4月1日現在、女性消防団員数は2万2,747人となっており、消防団員の総数が減少する中、その数は年々増加している。しかしながら、女性消防団員がいる消防団は全消防団の64.3%にとどまっている。 近年、地域の安心・安全の確保に対する住民の関心の高まりなどを背景に消防団活動も多様化しており、実災害での消火活動や後方支援活動などはもちろん、住宅用火災警報器の設置促進、火災予防の普及啓発、住民に対する防災教育及び応急手当指導等、女性消防団員の活躍が多岐にわたって期待されている。 このため、消防庁では、以下のような取組を踏まえ、女性消防団員の更なる活躍の推進を図る。 ○ 女性消防団員を更に増加させるため、消防団加入促進モデル事業など女性の入団促進につながる施策を実施するとともに、女性消防団員のいない市町村に対しては、入団に向けた積極的な取組を求めている。 ○ 女性消防団員等の技術の向上と士気の高揚を図るため、平成27年10月に、横浜市において、全国女性消防操法大会を開催した。 ○ 全国の女性消防団員が一堂に集い、日頃の活動事例報告やパネルディスカッション等を通じて連携を深めることにより、女性消防団員の活動をより一層、活性化させることを目的として、平成27年10月に、佐賀市において、全国女性消防団員活性化大会を開催した。</p>
<p>⑥ その他の施策</p>	<p>(1) 市町村消防体制の充実強化 ア 市町村の消防の広域化の推進 市町村の消防の広域化は、災害の多様化・大規模化、住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、消防体制の確立や消防力の拡充を図るために進めているものである。 具体的な取組としては、消防サービスの提供を受ける国民、消防の広域化に取り組む市町村、指導助言や連絡調整等を行う都道府県に、広域化の必要性、メリットや全国的な状況等について十分に理解していただくため、消防庁ホームページ等の広報媒体を活用した周知及び普及啓発を行っていく。 また、都道府県及び市町村に対しては、広域化を行った先進事例、実際に広域化を行う際の留意事項等について、都道府県及び市町村のニーズに応じた更なる情報提供を行い、広域化に関する取組の促進を図っていく。 さらに、広域化を実現した消防本部の幹部職員等で消防庁に登録された者を市町村等に派遣し、助言等を行う消防広域化推進アドバイザー等の活用により、広域化に関する協議を進めるに当たっての諸課題への対処方策等の個別具体の相談に積極的に応じていく。</p> <p>イ 人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方の検討 人口減少が進む社会においても、引き続き消防体制を整備・確立するため、持続可能な消防体制を構築する必要があることから、昨年度に「人口減少社会における消防体制のあり方検討会」を開催し、報告書を取りまとめた。 消防庁では、報告書を受けて、その内容について更に議論を深めるとともに、早期に取り組める部分から迅速に取り組んでいく。</p>

⑥ その他の施策

(2) 防災教育の推進及び防災知識の普及啓発

ア 小さな頃からの防災教育の推進

子供たちが自らの身の安全を確保できるようにすることはもとより、将来の地域防災を担う人材の育成のためには、児童、生徒に発達段階に応じて体系的に防災教育を推進していくことにより、防火防災や消防について学ぶ機会を拡充し、体系的に学習できる体制を確保していくことが重要である。

消防庁では、少年期から消防防災活動への知識と理解を育む少年消防クラブ活動を推進しており、こうした小さな頃からの防災教育の取組の重要性を周知する。

イ 地震、風水害、火山災害、雪害に関する防災知識の普及啓発

地震、風水害、火山災害、雪害による被害を最小限に抑えるため、災害に対しての日頃からの予防対策や災害時における万全な応急対策の知識を啓発する。特に、風水害においては、近年多発する集中豪雨や台風による洪水、土砂災害、高潮等に伴う予報・警報や避難勧告、地震においては、津波警報・注意報、警戒宣言等が発令された場合における対処方法など、早期避難警戒体制を進めるための防災知識の普及啓発を図る。

(3) 防災拠点の耐震化等の推進

大規模地震時において、的確に災害応急対策を実施するためには、庁舎、消防署所をはじめ、避難所となる学校施設など、防災拠点となる公共施設等の耐震化を推進することが重要である。平成26年度末の防災拠点となる公共施設等の耐震率は、88.3%となっており、今後も引き続き防災拠点となる公共施設等の耐震化の重要性を国民に対して周知する。

また、災害時にあっても災害対策機能が維持されるよう、庁舎等における非常用電源の確保に係る取組の重要性について周知し、その促進を図る。

(4) 国民保護などの危機管理体制の強化

全国瞬時警報システム(J-ALERT)については、安定的な運用に向けた取組等について住民や地方公共団体職員などに対し積極的に周知し、危機管理対応の一層の向上を目指す。

また、国民保護計画が全ての都道府県とほとんどの市町村において作成されるなど、国民保護のための地方公共団体の基礎的な体制は整いつつあることから、避難実施要領のパターン作成や、新たな要素を加味した訓練の実施等、万が一の事態が発生した場合に地方公共団体において実効ある対応をとるための取組について、その必要性等を地方公共団体に周知する。また、地方公共団体職員はもちろん、住民に対しても、引き続き国民保護の必要性・重要性について普及・啓発を図る。

(5) 防火・防災対策の推進

ア 住宅防火対策の推進—住警器の設置及び維持管理の徹底—

住宅火災による死者数は、平成18年以降減少傾向にあるものの、近年1,000人前後の高い水準で推移しており、このうち、65歳以上の高齢者が約7割を占めている。

住宅火災の被害低減を図るため、住宅用火災警報器の設置や維持管理、防災品の有効性、たばこ、こんろ等の身近な火災危険などの住宅防火対策を国民に周知する。

イ 産業施設の防災対策の推進

平成26年中の危険物施設における火災及び流出事故発生件数は599件で、前年に比べて35件の増となった一方、近年においては人的被害等深刻な被害を生じる事故が続発していることから、各消防機関等が適切に危険物の貯蔵、取扱いに係る指導を行うことができるよう、各都道府県等を通じて事故の発生原因、効果的な事故防止対策等について適切に周知していく。

一方、危険物施設の適切な維持管理、危険物の安全な貯蔵・取扱いなどについて、危険物安全週間などを通じて国民及び事業者に対し周知する。

(6) エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発

石油コンビナートにおける大規模・特殊な災害時における課題に対処するため、緊急消防援助隊エネルギー・産業基盤災害即応部隊等の資機材として、災害状況の画像伝送や放水等の消防活動を自律的に行える消防ロボットチームの研究開発中(平成26年度～平成30年度)であり、平成28年度においては、前年度までの研究成果に基づき、消防ロボットチームを構成する各単体ロボット試作機の完成を予定している。

試作機完成などの研究開発の進捗について、国民、消防本部等に対し幅広く周知を図る。

(7) ツイッター等SNSを活用した消防広報の推進

近年、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の利用者が飛躍的に増加していることから、より効果的かつ幅広い年齢層への広報を実施するため、消防行政に関する広報業務の手段の一つとして、ツイッター等SNSの利活用を促進する。

2 月別広報施策(各種行事や災害傾向とリンクした、一定のタイミングで広報するもの)

月	広報施策	要 旨	担当課
4	① 林野火災の防止	毎年3月、4月、5月は、ドライブ、ハイキング、山菜取り等のレクリエーションによる入山者が多く、特に林野火災の多発する時期であることから、国民に対し、林野火災の実態の周知を図るとともに、入山者に対し、たばこの投げ捨て防止など林野火災の予防を呼びかける。	特殊災害室
5	① 住宅用火災警報器の普及促進	未設置世帯(市町村条例に適合していない世帯を含む。)への設置広報とあわせ、維持管理広報を強化していく。	予防課
	② 風水害への備え	近年、集中豪雨や台風により、河川の氾濫等による浸水被害、がけくずれや地すべり、土石流等の土砂災害や高潮災害等が全国各地で発生している。これらの災害による被害を軽減するため、危険箇所の把握など日頃からの備えの大切さを呼びかけるとともに、報道機関や防災行政無線等による気象情報(予報・警報、防災情報等)の収集に努め、自主的な防災活動や適切な避難を行うなど風水害に対する住民の心構えを呼びかける。	防災課
	③ e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ	消防団や自主防災組織のリーダー等を対象とした、インターネットを活用したe-カレッジ(遠隔教育)による防災・危機管理教育を紹介し、受講を呼びかける。	防災課
6	① 危険物安全週間	毎年6月の第2週は「危険物安全週間」である。危険物関係事業所における自主保安体制の確立を呼びかけるとともに、広く国民の危険物に対する意識の高揚と啓発を図る。	危険物保安室
	② 津波による被害の防止	地震が発生した場合、津波が襲来するおそれがあることから、海水浴など海浜に親しむ機会の多い時期を迎えるに当たって、強い揺れや弱くても長い揺れがあった場合、又は大津波警報等を見聞きした場合には、直ちに海浜から離れ高所へ避難する等、津波に対する知識の普及を図る。	防災課
	③ 全国防災・危機管理トップセミナー	首長の危機管理意識の一層の向上を図り、具体的な災害対応の危機事態において、首長がリーダーシップを十分発揮し、的確な危機対応を行うことができるよう、全国の市長を対象としたセミナーを開催する。	国民保護室
7	① 台風に対する備え	毎年8月、9月の台風シーズンには、各地で大きな被害が発生している。これらの被害を軽減するため、各家庭における台風に対する備えを呼びかけるとともに、台風接近時には、防災行政無線等による気象情報(予報・警報)にも耳を傾けるよう呼びかける。	防災課
	② 住民自らによる災害への備え	各地方公共団体では、大規模災害に備えた様々な応急対策や他の地方公共団体との応援協定の締結等について検討・実施しているが、大規模災害の発生直後は、地域住民自らによる防災活動が大変重要であり、また効果的である。 このため、住民の自主的な防災活動についての理解を求め、積極的な防災訓練への参加など災害への備えを呼びかける。	地域防災室
	③ 石油コンビナート災害の防止	石油等の危険物や高圧ガスの集積地帯である石油コンビナート等特別防災区域における防災体制の充実強化を呼びかける。	特殊災害室
	④ 火遊び・花火による火災の防止	火遊びは出火原因の上位にあり、火遊びをなくす上で重要なことは、日頃からの防火教育である。また、夏は、花火のシーズンであるが、取扱い上の不注意から毎年火災が発生している。そこで、全国の家に対して火遊び・花火による火災防止の注意を呼びかける。	予防課
	⑤ 熱中症の予防	例年、梅雨明け地域の拡がりとともに、全国各地で最高気温が35度以上の猛暑日が観測されるようになる7月頃に熱中症による救急搬送が増加するため、全国の消防本部を対象に熱中症による救急搬送人員調査を実施し、調査結果を週ごとに公表するとともに、ホームページやツイッターによる熱中症情報の発信や、「熱中症予防強化月間」である7月にあわせ熱中症対策リーフレットを配布する。	救急企画室
8	① 防災訓練への参加の呼びかけ	毎年9月1日は「防災の日」、8月30日から9月5日は「防災週間」である。地震が発生した場合の火の始末、初期消火、応急救護、安全避難等、地震時における心得をしっかりと身につけるため、防災訓練へ積極的な参加を呼びかける。	防災課
	② 地震に対する日常の備え	地震には、何よりも家庭や職場での普段の備えが大切である。日頃から家庭や職場で防災会議などの話し合いをもち、備蓄品・非常持出品の準備や住まいの安全点検等について周知を図り、地震に対する備えを呼びかける。	防災課
	③ 危険物施設等における事故防止	近年増加傾向にある危険物事故に関し、事故の原因や状況等を踏まえた事故防止対策等を周知する。	危険物保安室
	④ 電気器具の安全な取扱い	電気器具・配線の正しい使用方法や、電気器具の使用開始時における点検整備の実施等の周知を行い、電気器具からの出火防止を呼びかける。	予防課
9	① 9月9日は救急の日	毎年9月9日は、「救急の日」であり、この日を含む一週間に救急医療週間として、救急業務の普及啓発運動を全国的に実施するとともに、救急業務及び救急医療に対する国民の理解と認識を深めるために、各種行事等への積極的な参加を呼びかける。	救急企画室
	② 住宅防火防災キャンペーン	住宅火災による死者の低減を図るためには、逃げ遅れを防ぐ住宅用火災警報器等の普及とあわせ、高齢者の身体的状況を考慮し、火災の発生及び延焼を防止する環境づくりが必要である。そのために有効な防災品の使用及び住宅用消火器について、敬老の日等にあわせ普及を呼びかける。	予防課
	③ 事業所に対する消防団活動への理解と協力の呼びかけ	消防団員の約7割が被雇用者であり、地域の安心・安全を確保するには、事業所等の協力が必要であるため、「消防団協力事業所表示制度」の普及促進を図るとともに、被雇用者が消防団員として活動できるよう進んで支援している事例等を紹介し、消防団活動への事業所等の理解と協力を呼びかける。	地域防災室

10	① ガス機器による火災及びガス事故の防止	ガスによる火災や爆発事故は依然として多く、その多くはガスに対する消費者の不注意が原因となっている。このため、ガスに関する知識の普及、ガス器具設備の正しい使用方法、維持管理方法、ガス漏れ時の対応方法について周知を図る。	予防課
	② 火山災害に対する備え	火山災害は、その態様が多岐にわたるほか、広域化、長期化するおそれがあるなど、他の災害には見られない特殊性を持っており、火山災害に対する正しい知識の周知を図り、日頃からの備えを呼びかける。	防災課
	③ 消防の国際協力に対する理解の推進	毎年10月6日は、「国際協力の日」である。開発途上諸国の消防体制の充実等に資するために、消防防災分野において実施している研修員の受入れ、専門家の派遣、さらには、大規模災害が発生した際の国際消防救助隊の派遣等、消防の国際協力について、国民の理解と協力を呼びかける。	参事官
	④ 外出先での地震の対処	商店街や地下街あるいは乗り物に乗っているときなど、外出先で地震が起こった場合にどのように行動すればよいかを周知するとともに、防災行政無線等による避難指示に耳を傾けるよう呼びかける。	防災課
11	① 秋季全国火災予防運動	火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、全国的に火災予防運動を展開して、事業所及び国民一人ひとりに火災予防を呼びかける。	予防課
	② 女性(婦人)防火クラブ活動の理解と参加の呼びかけ	女性(婦人)防火クラブの役割と活動状況を紹介するとともに、家庭内の防火と地域の自主防災体制の確立に女性が果たす役割の重要性について認識を深めてもらい、女性(婦人)防火クラブへの参加を呼びかける。	地域防災室
	③ 正しい119番通報要領の呼びかけ《11月9日は「119番の日」》	119番通報の際、火災や救急等の災害種別や場所、災害状況などを正しく伝えられないために被害が拡大したり、また、通報の遅れが消防隊の出場の遅れにつながり、被害の拡大を招くおそれもあるため、適正・迅速な119番の利用を呼びかける。	防災情報室
12	① 消防自動車等の緊急通行時の安全確保に対する協力の促進	「緊急自動車」として、道路交通法上の特例が認められている消防自動車や救急自動車等が緊急通行するためには、一般車両が進路を譲る等の協力が不可欠である。このため、消防自動車や救急自動車等が緊急通行している場合の一般車両の対処方法を広報するとともに、緊急通行時の安全確保に対して協力を呼びかける。	消防・救急課
	② セルフスタンドにおける安全な給油について	セルフスタンドにおける静電気による火災等の事故を防止するため、ガソリンの安全な取扱い及びセルフスタンドにおける安全な給油方法について、国民への啓発を行う。	危険物保安室
	③ 雪害に対する備え	雪による被害を軽減するためには、国民一人ひとりが雪害に対する認識をより深め、対処することが必要である。このため、雪害に関する事例及び防災対策を紹介し、雪害に対する備えを呼びかけるとともに、防災行政無線等による気象情報(予報・警報)にも耳を傾けるよう呼びかける。	防災課
	④ 地震発生時の出火防止	普段から小さな地震でも火を消す習慣を身につけるとともに、万一の出火に備えて、消火器や水バケツなどを用意して出火防止に努める習慣をつけることを呼びかける。	防災課
	⑤ ストープ火災の注意喚起	冬を迎え、各家庭では石油ストーブなどの暖房器具の使用が始まり、ストーブの取り扱い不注意による火災が増加する時期でもある。この時期を捉え、給油時の注意点、可燃物から離しての使用など、暖房器具使用上の留意点を広報する。	予防課
1	① 1月17日は「防災とボランティアの日」	阪神・淡路大震災が発生した1月17日は「防災とボランティアの日」である。大規模災害発生時における自主防災活動及び災害ボランティアの活動はきめ細かな災害対策を実施するうえで重要であり、自主防災組織及び災害ボランティアの必要性を呼びかける。	地域防災室
	② 文化財防火デー	毎年1月26日は「文化財防火デー」である。かけがえのない文化財を火災から守るために、国民一人ひとり及び関係者の防火意識の高揚を図る。	予防課
	③ 消火栓の付近での駐車禁止	消防隊が消火活動を実施し、被害を最小限に抑えるためには、消火栓や防火水槽等の消防水利の確保が最も重要である。このため、一般車両の駐車等により、消防水利の使用が阻害されないよう呼びかける。	消防・救急課
	④ 消防団員の入団促進	毎年3月末から4月にかけて消防団員の退団が多く、地域の安心・安全を確保するためには、退団に伴う消防団員の確保の必要性があることから、消防団員の積極的な入団促進を呼びかける。	地域防災室
2	① 地域を災害から守るための消防団活動への参加の呼びかけ	地域を災害から守るために、消防団活動の一層の充実を図る必要があることから、地域住民、とりわけ青年層・女性層の消防団活動への積極的な参加を呼びかけ、全国レベルで総団員約100万人以上、うち女性団員約10万人以上の確保を図ることを周知する。	地域防災室
	② 春季全国火災予防運動	秋季全国火災予防運動と同様に、全国的に火災予防運動を展開し、事業所及び国民一人ひとりに火災予防を呼びかける。	予防課
	③ 全国山火事予防運動	毎年2月、3月は、地域によっては「火入れ」なども始まる時期であり、積雪地帯を除き全国的に乾燥注意報、強風注意報がたびたび発表される時期であることから、農林業関係者や林野周辺の住民等に林野での火気の取扱いについて注意を呼びかける。	特殊災害室
3	① 住宅の耐震化と家具の転倒防止	阪神・淡路大震災では、死者の8割以上が建物の倒壊による圧死者であり、また、家具の転倒・落下による負傷者の発生やこれらの散乱による避難・救出の遅れなど間接的な被害の発生も報告されていることを踏まえ、住宅の耐震化と建物内の家具の転倒・落下防止対策の重要性を呼びかける。	防災課
	② 地域に密着した消防団活動の推進	平常時において地域に密着した消防団活動を行い、他の地域の模範となる消防団や、消防団員である被雇用者の消防団活動に特に深い理解や協力を示す事業所に対する表彰事例を紹介し、消防団による地域活動を推進する。	地域防災室
	③ 少年消防クラブ活動への理解と参加の呼びかけ	入学期や進学期を前に、少年・少女を中心とした少年消防クラブの役割と活動状況を紹介し、クラブ活動への積極的な参加を呼びかけるとともに、少年期から消防防災活動への知識と理解を育む。	地域防災室

(参考) 年間行事予定

行 事 名	概 要	時 期
消防研究センター一般公開	科学技術週間(4/18～4/24)に、消防研究センターを一般に公開する。	4月22日
春の叙勲伝達式	叙勲を受章した消防功労者に対し、総務大臣が勲章を伝達する。	5月上旬～中旬
危険業務従事者叙勲伝達式		5月上旬～中旬
春の褒章伝達式	褒章を受章した消防功労者に対し、総務大臣が褒章を伝達する。	5月上旬～中旬
全国女性消防団員活性化大会	全国の女性消防団員が一堂に会し、日頃の活動事例報告やパネルディスカッションを通じて連携を深めることにより、女性消防団員の活動の活性化を目的として開催する。	6月3日
「危険物安全週間」	危険物関係事業所における自主保安体制の確立を呼びかけるとともに、広く国民の危険物に対する意識の高揚及び啓発を図るため「危険物安全週間」を設定し、危険物施設における保安体制の整備促進、各種広報及び啓発運動を実施する。	6月5日～6月11日 (6月の第2週)
(表彰式) 危険物保安功労者 優良危険物関係事業所 危険物安全週間推進標語 危険物事故防止対策論文	危険物の保安に顕著な功績のあった者及び保安管理等が特に優秀であると認められる事業所等を消防庁長官が表彰する。	6月6日
防災・危機管理トップセミナー	市町村長に対し、危機管理意識の一層の向上を図り、自然災害、国民保護事案等の危機事態において、市町村長がリーダーシップを十分発揮し、的確な危機対応を行うことができるようセミナーを実施する。	6月8日 (全国防災・危機管理トップセミナー) 開催時期未定(各都道府県において実施予定) (都道府県防災・危機管理トップセミナー)
「国民安全の日」	昭和35年5月6日の閣議により、産業災害、交通事故、火災等の災害防止を図る目的として設けられた。	7月1日
安全功労者内閣総理大臣表彰式	国民の安全に関して功労のあった消防関係者を内閣総理大臣が表彰する。	7月上旬
安全功労者総務大臣表彰式	国民の安全に関して功労のあった消防関係者を総務大臣が表彰する。	7月上旬 (同時開催)
消防功労者総務大臣表彰式	消防に関して功績顕著な消防団員等を総務大臣が表彰する。	
少年消防クラブ交流会(全国大会)	将来の地域防災の担い手育成を図るため、少年消防クラブ員が消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から被災経験、災害教訓、災害への備えなどについて学ぶ。	8月上旬
平成28年度総合防災訓練	大規模災害を想定し、内閣総理大臣をはじめとする全閣僚、消防庁等関係省庁等の参加による政府本部運営訓練、地方公共団体及び指定公共機関等と連携した現地訓練等を行う。	9月1日
「防災の日」及び「防災週間」	昭和57年5月11日の閣議了解により、台風、高潮、津波、地震等の災害について認識を深めるとともに、これに対する備えを充実強化することにより、災害の未然防止と被害の軽減に資するために設けられた。	9月1日(防災の日) 8月30日～9月5日 (防災週間)
住宅防火防災キャンペーン	敬老の日に高齢者に住警器・防災品・住宅用消火器を贈ること等を広く呼びかける。	9月1日～9月21日
防災功労者内閣総理大臣表彰式	防災に関して功労のあった消防関係者を内閣総理大臣が表彰する。	9月上旬
「救急の日」及び「救急医療週間」	救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深め、かつ、救急医療関係者の意識の高揚を図るために設けられた。	9月9日(救急の日) 救急の日を含む1週間 (救急医療週間)
救急功労者表彰式	救急業務推進に貢献し社会公共の福祉の増進に功績があった個人又は団体を総務大臣及び消防庁長官が表彰する。	9月9日(救急の日)
平成28年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練	緊急消防援助隊の指揮・連携活動能力の向上を図るため、消防庁主催で全国6ブロックにおいて実施する。	9月下旬～11月上旬

平成28年度国民保護共同訓練	国と地方公共団体が共同で、国民保護のための措置に関する訓練を実施する。	10月上旬～2月下旬
第25回全国消防操法大会	消防団の技術向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の進歩充実に寄与することを目的とし、日頃の訓練により培った消防操法技術を競う全国大会を開催する。	10月中旬
消防設備保守関係功労者表彰式	消防用設備の設置及び維持管理の適正化に功労のあった者を消防庁長官が表彰する。	11月上旬 (同時開催)
消防機器開発普及功労者表彰式	消防機器の開発普及に功労のあった者を消防庁長官が表彰する。	
優良消防用設備等表彰式	総務大臣の認定を受けた特殊消防用設備等のうち、消防防災の高度化に資するもので、他の模範となるものを消防庁長官が表彰する。	
秋の叙勲伝達式	叙勲を受章した消防功労者に対し、総務大臣が勲章を伝達する。	11月上旬～中旬
危険業務従事者叙勲伝達式		11月上旬～中旬
秋の褒章伝達式	褒章を受章した消防功労者に対し、総務大臣が褒章を伝達する。	11月上旬～中旬
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナートの事業所の自衛防災組織の技能や士気の向上を図ることを目的として、事業所の保有する消防車両を活用した技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰する。	11月5日の津波防災の日を中心とした約1ヶ月 (募集時期は5月下旬～6月上旬)
「119番の日」	自治体消防発足40周年を機に、国民の消防全般に対する正しい理解と認識を深め、住民の防災意識の高揚を図ることを目的として設けられた。	11月9日
秋季全国火災予防運動	火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、全国的に火災予防運動を展開する。	11月9日～11月15日
第64回全国消防技術者会議	消防に関する研究、機器の改良等の成果を発表し、討議する。	11月中旬
消防防災科学技術賞(消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰)	消防科学・技術の高度化と消防防災活動の活性化に資する優れた消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査事例報告を消防庁長官が表彰する。	11月中旬 (受賞者の作品を第64回全国消防技術者会議内で発表いただくため、日程を合わせて開催する予定)
平成28年版消防白書発刊	各種災害の実態、消防防災行政の現況と課題等について解説し、消防防災体制の確立に広く活用されることを目的として毎年発刊している。	12月上旬
第19回全国消防救助シンポジウム	救助技術の高度化を目指し、救助活動に関する発表・討議を行う。	12月中旬
「防災とボランティアの日」及び「防災とボランティア週間」	平成7年12月15日の閣議了解により、広く国民が災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての認識を深めるとともに、災害への備えの充実強化を図ることを目的として設けられた。	1月17日 (防災とボランティアの日) 1月15日～1月21日 (防災とボランティア週間)
「文化財防火デー」	昭和24年1月26日に法隆寺金堂壁画が焼損したことを契機に、国民的財産である文化財を火災から守るとともに、文化財愛護思想の高揚を図るために設けられた。	1月26日
全国救急隊員シンポジウム	全国の救急隊員等を対象に、救急業務に関する研究発表や最新の医学知識等を学ぶ場を設け、我が国の救急業務の充実と発展に資することを目的とし、平成4年度から毎年開催している。	1月下旬～2月上旬
全国消防団員意見発表会	全国各地域で活躍する若手・中堅消防団員や女性消防団員による意見発表会を実施し、消防庁長官が表彰する。	3月上旬 (同時開催)
消防団地域活動表彰式	平常時において地域に密着した活動を行う消防団、消防団員である住民を雇用し、消防団活動に理解・協力のある事業所等を消防庁長官が表彰する。	
消防功労者消防庁長官表彰式	消防に関して功労のあった消防関係者を消防庁長官が表彰する。	

春季全国火災予防運動	火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、全国的に火災予防運動を展開する。	3月1日～3月7日
車両火災予防運動	車両交通の関係者及び利用者の火災予防意識の高揚を図り、もって車両火災を防止し、安全な運送を確保することを目的として車両火災予防運動を展開する。	3月1日～3月7日
全国山火事予防運動	山火事が発生しやすい季節を迎えるに当たって、全国的に山火事予防運動を展開する。	3月1日～3月7日
「消防記念日」	昭和23年3月7日に消防組織法が施行されたのを記念して、消防に関する理解と認識を深める目的で設けられた。	3月7日
平成28年度優良少年消防クラブ・指導者表彰(フレンドシップ)	少年消防クラブ員や指導者の意識高揚とクラブ活動の活性化を図り、少年消防クラブの育成発展に寄与することを目的に、優良少年消防クラブ及び指導者を総務大臣及び消防庁長官が表彰する。	3月下旬
第21回防災まちづくり大賞	災害に強い安心・安全なまちづくりの一層の推進に資する、防災・防火に関する優れた取組等を行っている団体を総務大臣及び消防庁長官が表彰する。	開催時期未定